

「社会運動情報資源データベース」の一部公開について

データベース作成委員会

データベース作成委員会（委員長大日方純夫）では、二〇一四年度に日本学術振興会科学研究費補助金（研究成果公開促進費）の助成を受け、「社会運動情報資源データベース」（以下「社会運動DB」）の作成と公開のための作業を行ってきた。また、二〇一五年度にも、引きつづき同科研費の助成を受けることとなり、同DBの拡充を進めている。以下、その状況報告を行う。

一 データベースの概要

社会運動DBの作成経緯や収録対象については、一度報告記事を公表しているので、詳細は同記事に譲るが、^①ここであらためて、基本的な情報を確認しておく。

社会運動DBは、二〇一〇年度の科研費助成によって作成・公開された「保守と革新の近現代史データベース」（以

下「保革DB」の成果を継承・発展させるべく、構想されたものである。具体的にいえば、保革DBは、「堤康次郎関係資料」及び「日本社会党関係資料」（いずれも大学史資料センター所蔵）によって構成され、社会運動DBの計画が開始されるまでに、「堤康次郎関係資料」七、五六四件、「日本社会党関係資料」八七〇件、合計八、四三四件の目録・画像データを公開するに至っていた。⁽²⁾

それに対して、社会運動DBは、「大学史資料センター及び早稲田大学現代政治経済研究所（以下「現政研」）が所蔵する社会運動関係資料」というより大きな枠組みを設定したところに特色がある。それらの目録・画像データを作成し、保革DBに付加していくことで、早稲田大学が所蔵する社会運動関係資料を統合し、広く国内外に公開しようとしたのである。

二〇一四年九月には、社会運動DBの計画が契機となって、現政研が所蔵する歴史的資料（「大山郁夫関係資料」一、六六二件、「八田嘉明文書」一、五九三件⁽³⁾）が大学史資料センターに移管されることとなり、早稲田大学が所蔵する社会運動関係資料は、大学史資料センターに集約されることとなった。

したがって、社会運動DBを構成する諸資料（次項参照）は、全て大学史資料センター所蔵のものであり、二〇一五年度における拡充計画も、その範囲内のものであることを付記しておく。

二 データベースの公開状況

二〇一四年度にデータベース化を図り、その後、ウェブ公開に伴う著作権・個人情報等の確認を経て、⁽⁴⁾公開を進めている資料群・資料件数は、以下の通りである。⁽⁵⁾

社会運動DB 二〇一四年度データベース化資料群・件数

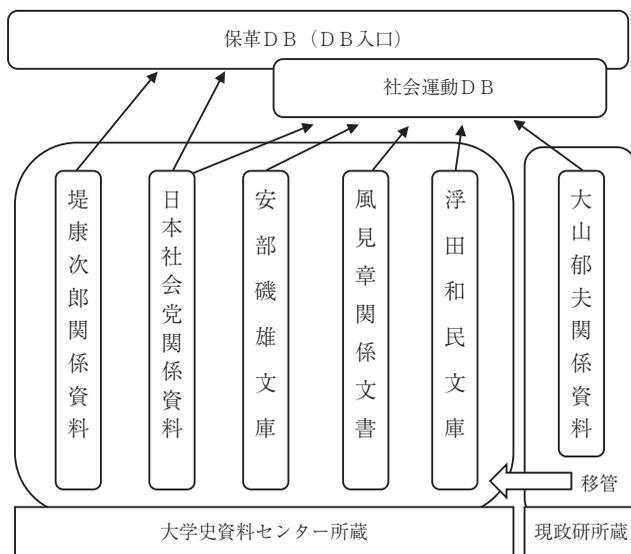
①安部磯雄文庫	五三八件
②風見章関係文書(二〇〇五年度寄贈分)	一九二件
③日本社会党関係資料	三、二六九件
④大山郁夫関係資料(大山家寄贈分)	一、六六二件
合計	五、六六一件

このうち、③「日本社会党関係資料」については、保革DBにおいて公開中の八七〇件と合わせると、四、一三九件が公開されたこととなる。また、④「大山郁夫関係資料」のなかには、マイクロフィルム版(雄松堂書店)に収められているコールグロヴ文書(ノースウエスタン大学図書館所蔵)中の大山関係資料のコピー(八八一件)は含まれていない。①②は資料群全体である。

なお、社会運動DBの公開方法についても触れておかなければならない。データベース作成委員会では、当初、保革DBの社会運動DBへの統合、あるいは、より上位のデータベース・カテゴリーのもとでの両DBの併存といった方法を想定し、検討を進めていた。しかし、すでに公開から数年を経過し、アクセス数も安定した伸びを示している保革DBを改廃することは好ましくないと判断から、保革DBのサイト内に社会運動DBの情報を併記し、ユーザー・インターフェース等は保革DBのものをそのまま活かすこととした。

つまり、保革DBのURL等には一切変更がなく、そこに含まれる目録・画像データのみが、社会運動DBの計画によって増補されたという格好である。したがって、保革DBに含まれる資料件数は、保革DB自体の八、四三四件と、

【参考：保革DBと社会運動DBの関連図】



社会運動DBの五、六六一件、合計一四、〇九五件ということになる。なお、保革DBでは、資料群を指定しての検索も可能となっており、社会運動DBの成果である「安部磯雄文庫」あるいは「風見章関係文庫」のみを表示させる、といった使い方ももちろん可能である。換言すれば、利用者は、保革DBと社会運動DBとの相違を意識しなくとも（両DBを意識的に使い分けなくとも）、一元的に情報へアクセスすることができるようになってくる。

三 データベースの構築状況

さて、冒頭でも触れたように、データベース作成委員会では、二〇一四年度につづき、二〇一五年度も科研費の助成を受けることとなり、社会運動DBの拡充を進めている。具体的には、次の二つの資料群が、データベース化の対象となっている。

社会運動DB 二〇一五年度データベース化資料群・件数(予定)

①浮田和民文庫⁽⁶⁾

一、九一六件

②日本社会党関係資料

二、九八九件

合計 五、三五八件

このうち、②「日本社会党関係資料」のデータベース化は、二〇一〇年度保革DB、二〇一四年度社会運動DB以来の継続事業であり、今後も同DB計画の中軸をなすものと位置づけられている。これによって、社会運動DBを含む保革DBは、一九、四五三件と、二万件近い情報量を備えた、一大歴史資料データベースとなる。

データベース事業に係る科研費は、基本的に単年度毎の申請となるため、次年度以降の計画を明言することは難しいが、今後の課題として、一点付記しておきたい。すなわち、社会運動DBの計画が開始されたことで、保革DBの一翼を占めていた「堤康次郎関係資料」のデジタル化が、中断状態になっているということがそれである。このことは、データベース作成委員会内部においても問題とされており、今後、同資料群のデータベース化完遂に向けた協議を重ねていきたいと考えている。

註

(1) データベース作成委員会「社会運動情報資源データベース」の構想と現状」本誌四六卷(二〇一五年二月)。

(2) 保革DB及びその構成資料の詳細については、「保守と

革新の近現代史データベース」について」本誌四二卷(二

〇一一年三月)、「保守と革新の近現代史データベース」の一部公開と進捗状況」同四三卷(二〇一二年二月)参照。

(3) 「大山郁夫関係資料」については、早稲田大学現代政治

経済研究所(「大山郁夫とその時代」研究グループ)編「早

稲田大学現代政治経済研究所蔵 大山郁夫関係資料目

録』（雄松堂出版、二〇〇〇年）を、「八田嘉明文書」について、早稲田大学現代政治経済研究所（「満洲」問題の研究）会）編『早稲田大学現代政治経済研究所蔵 八田嘉明文書目録』（雄松堂出版、一九九六年）を、それぞれ参照。

（4） 著作権や個人情報保護の観点から、目録データのみを公開している資料（画像データ非公開の資料）もある。それらのなかには、事前の照会・予約を経て、大学史資料センターのレファレンスルームで閲覧することができる資料もある。詳しくはデータベース上の資料情報（備考欄）を参照されたい。

（5） 各資料群の概要については、前掲「社会運動情報資源データベース」の構想と現状」参照。

（6） 「浮田和民文庫」については、檜皮瑞樹「資料紹介 浮田和民文庫目録（上）（下）」本誌四一巻（二〇一〇年三月）、四二巻（二〇一一年三月）参照。